

令和8年2月定例会

防災・環境対策特別委員会説明資料

部部部部部局会部
理境祉産備員本
管環福水整院委
機活健林土育察
危生保農具病教警

目 次

I	令和8年度主要施策の概要	4
II	提出予定案件	15
1	一般会計・特別会計予算	
(1)	歳入歳出予算	15
ア	総括表	15
	一般会計	15
	特別会計	16
イ	部局別主要事項説明	17
	危機管理部	17
	生活環境部	20
	保健福祉部	22
	農林水産部	24
	県土整備部	31
	教育委員会	39
	警察本部	41
(2)	継続費	42
	農林水産部	42
	県土整備部	43

(3) 債務負担行為	45
危機管理部	45
生活環境部	45
農林水産部	46
県土整備部	47
教育委員会	49
警察本部	49
(4) 地方債	50
県土整備部	50
2 病院事業会計	
病院局	51
(1) 病院事業会計予算	51
(2) 継続費	52
3 流域下水道事業会計	
県土整備部	53
(1) 流域下水道事業会計予算	53
4 その他の議案等	
(1) 条例案	59
(2) 受益市町村負担金	60
危機管理部	60

I 令和8年度主要施策の概要

(危機管理部)

1 危機管理体制の充実

あらゆる危機事象から「県民の安全・安心」を確保するため、「徳島県危機管理対処指針」に基づき、全庁を挙げた危機管理対応とともに、的確かつ迅速な県の組織運営を行う。

また、大規模災害をはじめとする危機事象の発生に備え、自衛隊等の防災関係機関や鳥取県・新潟市等の応援自治体、ライフライン事業者等との連携を強化し、円滑な「受援体制」を確立するとともに、必要な資機材等の充実強化を図る。

2 徳島県防災訓練大綱に基づく頻回訓練の実施

南海トラフ巨大地震をはじめ大規模災害を迎え撃つため、「徳島県防災訓練大綱」に基づき防災関係機関と連携し実効性のある実動訓練や図上訓練を頻回実施するとともに、訓練結果の検証を行うP D C Aサイクルを確立することで継続的に訓練の質の向上を図り、本県の災害対応力の強化に努める。

3 県土強靱化・レジリエンスの推進

「徳島県南海トラフ巨大地震被害想定」の公表を踏まえ、本県の地震津波対策を加速するため、特に重点的に対策を行う必要がある「津波避難困難地域の解消」や「避難所Q O Lの向上」など、市町村のニーズに対応した支援を緊急的に実施する。

4 防災D Xの推進による災害対応体制の強化

災害時に、国、市町村や関係機関との「災害情報の共有」や「避難情報の伝達」等を迅速かつ的確に行うため、災害時情報共有システムについて、「現場の声」や「実災害での経験」を取り入れた「現場志向のシステム」を構築する。

また、県内企業のB C Pの実効性を確保し、「早期の企業活動再開」に繋げるため、社員の安否状況を一元管理できる「安否確認アプリ」の提供を行う。

5 官民連携による被災者支援の充実強化

誰一人取り残さない被災者支援の充実強化を図るため、N P O等の多様な主体による被災者支援活動を調整する徳島地域の災害中間支援組織「徳島被災者支援プラットフォーム」等との連携を強化するとともに、官民連携による「災害ケースマネジメント」の全県展開を推進する。

6 消防広域化の推進

人口減少や少子高齢化を踏まえ、持続可能な消防体制を維持するため、県が策定する「消防広域化基本構想」に基づき、詳細なシミュレーションを実施するとともに、市町村や消防本部における消防広域化に向けた具体的な議論を推進する。

7 消防防災ヘリコプターの運航体制の強化

防災関係機関と連携した実践的な訓練を通じ、消防防災航空隊の更なる技術力の向上及び関係機関との連携強化を図るとともに、「消防防災ヘリコプターの運航に関する基準」に則った組織、設備等の充実及び的確な運航管理を行い、消防防災ヘリコプターの安全かつ効果的な運用を推進する。

8 消防団の充実強化

地域防災力の中核である消防団の魅力を積極的に発信することにより、消防団員の確保はもとより、女性や若者などの「消防団への加入」を促進する。

また、消防学校における救助・救出に特化した教育訓練の実施、重機やドローンなど特定の技能を持つ「ハイパー消防団員」認定制度の創設・普及により、初動時の災害対応力をより一層高める。

9 地域防災力の強化

防災出前講座による啓発、地域の防災リーダーとなる防災士の育成、住民主体の避難所運営訓練の実施等により、県民の防災意識の向上や自主防災組織の活動の活性化を図るとともに、被災地訪問学習や「ぼうさい選手権」の開催等により、次代の防災の担い手の育成に取り組む。

(生活環境部)

1 総合的な環境施策の推進

本県の豊かな自然環境を守り、育み、未来へ継承するため、「徳島県環境基本計画」に基づき、各種環境施策の推進や多様な環境活動の支援に加え、県民の環境に関する意識を高め、「県民主役」の脱炭素、循環型社会の構築を推進する。

2 脱炭素社会への早期転換の推進

2050年カーボンニュートラルの実現に向け、「徳島県GX推進計画」に基づき、太陽光発電設備、蓄電池及びEV普及拡大の取組に加え、新たなイノベーションの活用による「クリーンエネルギーの最大限導入」や「省エネルギー対策の徹底」など、県民主役による「脱炭素型ライフスタイル」への早期転換を加速する。

3 資源循環及び廃棄物処理対策の推進

循環経済への移行を加速するため、産業廃棄物の適正処理に向けた監視活動や処理業者等に対する定期的な立入調査を実施するとともに、「ごみ処理の広域化・集約化」や「小型家電リサイクルの拡大」に向けた関係市町村等への技術的援助、「海岸漂着物対策」など、廃棄物の資源循環を最大化する取組を推進する。

また、市町村や関係団体との連携を強化し、「南海トラフ巨大地震」等、大規模災害発災時に即応できる「災害廃棄物処理体制」の構築を推進する。

4 環境（大気・水・土壌）の監視・保全及び環境影響評価の推進

より良い大気環境・水環境を保全するため、常時監視や、工場・事業所への立入指導等により、汚染物質の排出抑制を図るとともに、良質な水質と生物の多様性・生産性が確保された「里海」を創出し、次世代へと継承していくため、活動を牽引する人材の育成を行う。

また、生活環境の保全や、住民生活の安全確保のため、土砂等の埋立て等が適正に実施されるよう、事業者に対する適切な監視・指導に努める。

さらに、環境保全の観点から、開発行為等の実施に際し、環境影響評価が適切に行われるよう、審査・指導・助言等を行う。

(保健福祉部)

1 誰もが住み慣れた地域で暮らせる社会づくり

(1) 医療的ケア児者とその家族が、住み慣れた地域で安心できる生活を確保するため、災害時の支援体制の強化に取り組む。

2 危機管理体制の充実

(1) 災害時の福祉支援体制の充実を図るため、県内の福祉関係団体等と組織する「徳島県災害福祉支援ネットワーク」及び「徳島県災害派遣福祉チーム」の活動を推進する。

(2) 大規模災害発生時に、避難所等に適切な保健・医療・福祉サービスを提供するため、「医療」「薬務」「保健衛生」「介護福祉」各分野の「災害時コーディネーター」の体制整備に取り組むとともに、各種研修を通じた一人ひとりの能力向上に努める。

(3) 大規模災害時における医療提供体制の確保・継続を図るため、「災害派遣医療チーム（DMAT）」の養成・強化等を行う。

(4) 災害医療に関する情報の収集・提供を目的に、医療機関や国・自治体等が共同利用する「広域災害救急医療情報システム」を運用し、大規模災害時における保健・医療・福祉提供体制の確保を図る。

(5) 災害時において県が設置する「保健医療福祉調整班」の指揮・情報収集体制を強化するため、県立病院等にスターリンクを導入し、通信環境の強化を図る。

(6) 大規模災害時に必要な医薬品等が迅速かつ適切に供給できるよう、「災害拠点病院」や「医薬品卸売販売業者」等と連携し、災害時備蓄医薬品（初動期用及び慢性疾患用）供給体制の充実を図る。

(7) 介護施設等において、大規模停電や断水時にも、必要な電力や生活水を自力で確保できるよう、事業者が実施する「非常用自家発電設備」等の整備に対して、支援を行う。

(8) 平時から発災後までシームレスな要配慮者への福祉的支援を実現するため、市町村が行う個別避難計画の作成について、専門サポートチームによる重点支援を実施する等、官民連携による災害福祉支援連携体制の強化を図る。

(農林水産部)

1 「農山漁村の防災力」の強化：安全・安心と生産基盤の強靱化

(1) 大規模自然災害への備え

南海トラフ巨大地震や激甚化する風水害に備え、防災重点農業用ため池や農業用水管などの農業水利施設、漁港・海岸保全施設の耐震・津波対策を実施するとともに、土砂災害から人家を守る治山施設や地すべり防止施設の整備に加えて、流域治水の推進に向け、雨水の貯留効果を高める田んぼダムの導入を支援する。

また、津波浸水や山地災害など災害リスクの高い地域に重点化した地籍調査を一層促進するとともに、農業・漁業・土地改良区におけるBCP（業務継続計画）の改訂や策定支援、実践的な訓練を通じ、発災後の速やかな復旧・復興に向けた実践力の向上を図る。

(2) 生産基盤の長寿命化と生産性向上

老朽化した農業水利施設等について、機能診断に基づく計画的な長寿命化対策を実施し、ライフサイクルコストの低減と農産物の安定的な生産力を確保するとともに、木材・農産物等の効率的な輸送や生活環境の改善に加え、災害時の緊急輸送道路を補完する農林道の整備を推進する。

2 「つくる力」の強化：技術的ニーズや地域特性に応じた生産振興と持続可能な生産体制の構築

(1) 環境適応型農業等の推進

「徳島県みどりの食料システム戦略基本計画」に基づき、土壌分析・自動環境制御等による「生産性の向上」と「環境負荷の低減」を両立させる技術の普及を推進し、化学農薬・肥料等の削減や有機農業の拡大を図るほか、気候変動に適応した「高温耐性品種」の導入や、国際水準GAPの認証取得を支援する。さらに、森林管理によるCO₂吸収量を経済価値化する「J-クレジット」の創出を促進し、経済と環境の好循環を生み出す。

(2) 森林資源の循環利用の促進

適切な森林整備による安定的な県産木材の供給を図るため、航空レーザ測量データ解析を活用した効率的な路網整備や、大手通信会社と連携した衛星通信網の活用により、林業現場のDXの実装と「主伐」を一層加速する。伐採跡地には、花粉が少なく成長が早い「エリートツリー」の植栽や広葉樹林への誘導など、速やかな森林再生を進め、森林資源の循環利用を促進する。

(3) 水産資源の持続的利用

水産業の成長産業化を実現するため、「資源管理型漁業の推進」や「種苗放流の実施」、「藻場の再生」により、水産資源の回復と持続的利用の促進を図るとともに、海洋における「ブルーカーボンクレジット」の創出に向けた取り組みを推進する。

3 「売る力」の強化：国内外への販路拡大と農山漁村の魅力向上

(1) 鳥獣被害対策の推進

野生鳥獣による食害や農作物被害を軽減するため、狩猟者の育成・確保や、関係機関が連携した広域捕獲、デジタル技術の活用による生息状況等の把握など、捕獲対策を強化する。また、有害鳥獣捕獲従事者の安全対策のための講習会や安全対策資材の導入を支援するとともに、ツキノワグマ出没時の安全確保を図るため、市町村が実施する緊急銃猟や錯誤捕獲に対する実施体制構築を支援する。

(県土整備部)

1 大規模地震に備える「地震・津波対策」

(1) 強靱な道路網の整備

災害時に人命の救助や救援物資の広域的な緊急輸送を担う強靱で信頼性の高い道路ネットワークを構築し、速やかな復旧・復興作業の実施、地域住民や道路利用者の安全・安心を確保するため、緊急輸送道路等の整備や橋梁の耐震対策、無電柱化を推進する。

(2) 道路啓開の加速

緊急輸送道路において、地震等で発生する段差・崩落による通行不能箇所を迅速に啓開し、「徳島県道路啓開計画」の実効性を高めるため、必要となる資機材を備蓄する箇所の整備や関係団体等との協力体制の強化、応急橋梁の配備や液状化対策の検討を推進する。

(3) 沿岸域の地震・津波対策

地震・津波による浸水被害を防ぐため、河川堤防の嵩上げや液状化対策、海岸における樋門・陸閘の改良や水門整備を推進するとともに、災害時に支援物資等の海上輸送拠点となる港湾の耐震強化岸壁等の整備を推進する。

(4) 船舶の係留保管対策

流出した船舶等によってもたらされる「津波による背後住居等への二次被害」や、「発災後の応急対策活動への支障」を未然に防ぐため、港湾や河川において「放置艇の削減」やリスクの高い水域からの「船舶の移動」に取り組む。

(5) 災害に強い住環境の構築

大規模地震時の建物被害を防ぐため、木造住宅の耐震化・減災化対策をはじめ、老朽危険空き家の除却促進による避難路や防災空地の確保など、市町村と連携した防災対策に一体的に取り組む。

(6) 上下水道施設の耐災害性強化

大規模地震等の災害発生時に、県民の生命に直結する水循環を持続可能にするため上下水道施設の耐震化を進める。

2 流域治水の推進

(1) 気候変動に伴う水災害リスクの増大に備えた「流域治水プロジェクト」の着実な推進

堤防整備をはじめとするハード対策を加速化するとともに、雨水流出を抑える対策への支援などソフト対策を深化させ、流域のあらゆる関係者と協働して被害の防止・軽減を図る。

また、産学官民が一堂に会する「水シンポジウム」を開催し、治水・利水・環境、および水辺を活かしたまちづくりに関する相互理解の深化と知見の共有を図る。

3 暮らしを支える身近なインフラ整備

(1) 戦略的なインフラ老朽化対策

老朽化が急速に進む、道路、河川、港湾、砂防等の社会資本について、日常点検や適切な維持補修を行うとともに、公共施設等総合管理計画などに基づく長寿命化対策を推進する。

(2) 中山間地域における防災対策

地形的要因から危険と隣合わせである中山間地域の日々の暮らしを守るため、生活道路を補強する路肩整備や法面对策などを行うとともに、人家や山等を保全する土砂災害対策を推進する。

(3) 安全・安心な生活環境の実現

生活環境の向上と公共用水域の水質保全を図るとともに、発災時における公衆衛生の確保に向け、市町村による合併処理浄化槽の普及促進や下水道への接続を支援する。

(病院局)

1 医療機能の強化・向上

- (1) 中央病院においては、本県医療の中核拠点として、急性期・救急医療、災害医療等で県の中心的な役割を担うとともに、南館（E R棟）と一体的に整備を行う本館棟の改修により、救命救急センターの充実など、更なる機能強化に取り組む。
- (2) 三好病院においては、四国中央部の拠点としての役割とともに、津波被害時における沿岸部への後方支援等を担う。
- (3) 海部病院においては、南海トラフ巨大地震を迎え撃つ先端災害医療拠点としての役割を担う。

(教育委員会)

1 耐震対策等の推進

県立学校施設について、中核的な避難所として耐震改修や空調設備の整備などを推進するとともに、市町村立学校施設の耐震対策等を促進する。

2 防災教育の充実と防災人材の育成

地震や津波、風水害等の災害発生時における児童生徒の安全確保に向けて、発達段階に応じた防災教育の充実を図り、地域と連携した防災活動に取り組むことにより、地域防災を担う人材の育成を推進する。

3 環境教育の充実

脱炭素社会の実現に向け、「持続可能な社会の創り手」を育成するため、エネルギーに関する教育を実施するとともに、環境負荷の低減や自然との共生に継続的に取り組む学校を本県独自に「とくしまGXスクール」として認定し、児童生徒一人一人の意識改革と行動変容を促す取組を推進する。

(警察本部)

1 災害対処能力の向上

令和6年能登半島地震で得た教訓を踏まえ、災害発生時における初動対応、救出救助活動等が迅速かつ的確に行われるよう、各種訓練を継続的に実施するとともに、装備資機材の整備を推進するなど、災害対処能力の向上を図る。

2 防災関係機関等との連携の強化

防災関係機関、自主防災組織、地域住民等が行う防災訓練等に積極的に参加し、更なる連携の強化を図る。

3 広域的な連携の強化

中国四国管区広域緊急援助隊合同訓練に参加するなどして、連携の強化と技能の向上を図る。

II 提出予定案件

1 一般会計・特別会計予算

(1) 歳入歳出予算

ア 総括表

一般会計

(単位：千円)

区 分	令和8年度	前年度	比 較		財 源 内 訳								
	当 初 予算額 A	当 初 予算額 B	増 減 A-B	率 A/B× 100	特 定 財 源								一般財源
					国支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄 附 金	諸 収 入	繰 入 金	県 債	
危機管理部	2,515,177	2,462,036	53,141	102.2	49,389		6,336	26,855		4,343	502,202	707,000	1,219,052
生活環境部	707,231	658,025	49,206	107.5	230,968		31,591	4,044		117,601	39,251	31,000	252,776
保健福祉部	797,059	599,092	197,967	133.0	513,789						50,942	187,000	45,328
農林水産部	12,791,136	12,722,471	68,665	100.5	7,584,658	330,606	7,119	601		10,105	367,254	3,655,000	835,793
県土整備部	30,609,366	31,944,103	△1,334,737	95.8	15,189,312	130,171	4,676			46,000	747,000	12,450,000	2,042,207
教育委員会	5,022,143	7,481,568	△2,459,425	67.1	15,900					158	356,000	4,614,000	36,085
警察本部	362,037	153,695	208,342	235.6	57,028							170,000	135,009
計	52,804,149	56,020,990	△3,216,841	94.3	23,641,044	460,777	49,722	31,500		178,207	2,062,649	21,814,000	4,566,250

特別会計

(単位：千円)

区 分	会 計 名	令和8年度	前年度	比 較		財 源 内 訳							
		当 初 予算額 A	当 初 予算額 B	増 減 A-B	率 A/B×100	国支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産収 入	寄附金	諸収入	繰越金	県債
県土整備部	公 用 地 公 共 用 地 取 得 事 業 計 特 別 会 計	800,000	1,250,000	△450,000	64.0								800,000
計		800,000	1,250,000	△450,000	64.0								800,000

イ 部局別主要事項説明
 危機管理部
 (ア) 一般会計

(単位：千円)

区分	目名	令和8年度	前年度	比較		摘要	前年度 当初予算額
		当初 予算額 A	当初 予算額 B	増減 A-B	率 A/B× 100		
危機管理政策課	計画調査費	16,678	23,413	△ 6,735	71.2	① 地方創生の深化のための支援費 防災人材育成センターの防災啓発に要する経費 ア 高校生防災人材育成事業 2,100 イ 阿波の国防災土育成事業 14,578	(23,413) 3,800 19,613
	防災総務費	93,135	90,405	2,730	103.0	① 防災対策指導費 県民の生命、財産を自然災害等から保護するための諸施策を総合的かつ計画的に推進するための経費 ア 防災総務費 10,257 イ 南部圏域防災対策推進事業 317 ウ 防災情報システム活用費 2,136 エ 西部圏域防災対策推進事業 739 オ 災害時即応体制強化事業 1,716 カ 防災システム運用費 1,049 キ ④ 応援・受援環境整備事業 9,749 ク 災害対応力強化推進事業 5,610 ケ 災害マネジメント力向上事業 2,117 ② 防災センター運営費 (39,445) 防災人材育成センターの防災啓発に要する経費 ア 防災センター管理運営事業 30,505 イ 「自分の命は自分で守る」県民運動推進事業 1,200 ウ 住民主体の避難所運営訓練事業 2,500 エ 地域防災力向上事業 3,320 オ ④ とくしま企業防災土育成事業 1,920 ③ 危機管理調整費 (20,000) 危機事象発生時において、緊急に必要となる対策を実施するための経費	(24,880) 10,901 317 2,136 240 1,716 1,049 9,749 5,610 3,960 (45,525) 30,505 1,200 2,500 3,320 1,920 (20,000)
	消防指導費	488,439	485,457	2,982	100.6	① 消防学校運営費 (488,439) 消防職員及び消防団員に対する消防教育訓練の実施及び消防学校等の管理運営に要する経費	(485,457)
	危機管理政策課計		598,252	599,275	△ 1,023	99.8	

(単位：千円)

区 分	目 名	令和8年度	前年度	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
		当 初 予 算 額 A	当 初 予 算 額 B	増 減 A - B	率 A/B × 100		
防 災 対 策 推 進 課	財 政 管 理 費	20,140	10,176	9,964	197.9	① 命を守るための大規模災害対策基金積立金 (20,140)	(10,176)
	計 画 調 査 費	26,438	17,000	9,438	155.5	① 地方創生の深化のための支援費 (26,438) ア 避難所QOL向上事業 9,338 イ 防災対策指導事業費 5,000 ウ ⑧BCP推進安否確認機能実装事業 12,100	(17,000)
	防 災 総 務 費	1,400,651	1,404,151	△ 3,500	99.8	① 防災対策指導費 (1,067,847) 県民の生命、財産を南海トラフ巨大地震等の災害から保護するための諸施策を総合的かつ計画的に推進するための経費 ア 防災対策指導事業費 7,529 9,019 イ 住家被害認定調査研修事業 432 432 ウ ⑧徳島県実践型防災訓練推進事業 19,000 エ 「防災・危機管理マネージャー」育成事業 504 504 オ 災害中間支援組織体制強化事業 3,500 3,550 カ 防災システム運用費 136,639 43,373 キ ⑧誰一人取り残さない被災者支援実施体制促進事業 6,000 ク 災害時給油所地下タンク製品備蓄促進事業 430 430 ケ 災害医療推進基金積立金 3,329 1,797 コ ローリングストック災害対応力強化事業 5,000 4,410 サ 災害関連対策事業費 1,123 シ 事前復興推進事業 1,800 1,800 ス 地震防災対策推進事業 2,118 2,118 セ 被災者生活再建支援基金出資金 346,869 ソ ⑧南海トラフ巨大地震対策緊急支援事業 533,574 ② 総合情報通信ネットワークシステム運営費 (145,557) (692,082) 総合情報通信ネットワークシステム等の運営に要する経費 ア 総合情報通信ネットワークシステム運営事業費 143,937 140,772 イ ヘリコプターテレビ伝送中継システム運営事業 1,620 1,310 ③ 南部防災館管理運営費 (13,918) (13,995) 南部防災館の管理運営に要する経費 ④ 西部防災館管理運営費 (30,379) (31,032) 西部防災館の管理運営に要する経費 ⑤ 東部防災館管理運営費 (142,950) (139,749) 東部防災館の管理運営に要する経費	(527,293)
	社 会 福 祉 総 務 費	61,214	60,032	1,182	102.0	① 災害救助法施行費 (61,214) 災害救助法に基づき、応急的に必要な救助を行い、被災者の保護と社会秩序保全を図るための経費	(60,032)
防 災 対 策 推 進 課 計		1,508,443	1,491,359	17,084	101.1		

(単位：千円)

区 分	目 名	令和8年度	前年度	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
		当 初 予算額 A	当 初 予算額 B	増 減 A - B	率 A/B × 100		
消 防 保 安 課	防災総務費	383,157	349,320	33,837	109.7	① 航空消防防災体制運営費 消防防災ヘリコプターの運航及び管理等に要する経費	(383,157) (349,320)
	消防指導費	25,325	22,082	3,243	114.7	① 消防指導費 各市町村、消防本部及び関係機関に対し、消防活動の充実強化を図るための 指導等に要する経費 ア 消防指導事業費 13,050 11,730 イ 火災予防事業 3,159 4,236 ウ 救急業務高度化推進事業 616 616 エ 消防団「災害対応力」向上推進事業 5,500 オ 徳島県「消防広域化」検討事業 3,000	(25,325) (22,082)
消 防 保 安 課 計		408,482	371,402	37,080	110.0		
危 機 管 理 部 計		2,515,177	2,462,036	53,141	102.2		

生活環境部
(ア)一般会計

(単位：千円)

区分	目名	令和8年度	前年度	比較		摘要	前年度 当初予算額	
		当初 予算額 A	当初 予算額 B	増減 A-B	率 A/B× 100			
安全衛生課	予防費	3,322	3,322	0	100.0	① 動物愛護管理費 ア 次世代情操教育強化事業	(3,322) 3,322	(3,322) 3,322
安全衛生課計		3,322	3,322	0	100.0			
サステナブル 社会推進課	環境衛生 指導費	264,939	262,308	2,631	101.0	① 一般環境対策費 環境保全創造施策の推進に要する経費及び環境政策の企画・調整のほか、 環境学習や環境活動等の推進に要する経費 ア 地域脱炭素移行・再エネ推進事業	(264,939) 202,288	(262,308) 202,289
サステナブル 社会推進課計		264,939	262,308	2,631	101.0			
環境指導課	環境衛生 指導費	135,972	125,258	10,714	108.6	① 廃棄物ゼロ社会づくり推進費 本県における循環型社会の形成に向けて、廃棄物の発生抑制や資源の循環的な利用を促進するとともに、環境関連産業の創出や振興を図るための経費 ア 環境関連産業振興対策事業 イ とくしま海岸漂着物等地域対策推進事業 ② 廃棄物処理施設管理指導費 一般廃棄物の適正処理指導を推進するための経費 ア 一般廃棄物処理施設整備指導事業 イ 徳島県廃棄物処理計画推進事業 ウ 未来へ引き継ぐ！ごみ処理広域化推進事業 エ 災害廃棄物処理対策事業 ③ 生活環境整備指導費 廃棄物の適正処理を推進し、生活環境の保全を図るための経費 ア 産業廃棄物適正処理推進事業 イ 産業廃棄物適正処理監視・指導事業	(71,645) 50,002 20,700	(81,806) 50,002 20,350
環境指導課計		135,972	125,258	10,714	108.6			

(単位：千円)

区 分 目 名	令和8年度 当 初 予算額 A	前年度 当 初 予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B × 100		
環 境 管 理 課 公害対策費	302,998	267,137	35,861	113.4	① 環境審査費 各種開発事業の実施に係る環境影響評価の審査等に要する経費 (3,415) (3,415) ② 一般公害対策費 公害対策の企画調整、土砂等の埋立て等に起因する土壌汚染及び災害の防止 に対する指導等に要する経費 (54,059) (54,035) ③ 大気汚染対策費 大気汚染状況の監視、工場等の調査等に要する経費 (10,803) (10,409) ④ 騒音振動対策費 市町村が行う騒音等対策に対する支援等に要する経費 (545) (545) ⑤ 水質汚濁対策費 水質汚濁状況の監視、工場等の調査等に要する経費 (87,440) (47,854) ア 水質環境基準監視事業 11,680 9,490 イ サステナブルな水環境づくり推進事業 2,320 2,410 ⑥ 分析測定機器等整備事業費 (80,354) (80,354) 大気、水質の監視体制の強化を図るために要する経費 ⑦ 分析測定機器等運営費 (54,007) (51,182) 分析測定機器等の維持管理に要する経費 ⑧ 公害関係調査費 (12,375) (19,343) 環境省からの受託事業実施に要する経費	
環 境 管 理 課 計	302,998	267,137	35,861	113.4		
生 活 環 境 部 計	707,231	658,025	49,206	107.5		

保健福祉部
(ア)一般会計

(単位：千円)

区分	目名	令和8年度	前年度	比較		摘要	前年度 当初予算額
		当初 予算額 A	当初 予算額 B	増減 A-B	率 A/B× 100		
保健福祉政策課	社会福祉 総務費	25,500	21,667	3,833	117.7	① 災害救助法施行費 (2,000) 小規模災害の発生等に備えるための経費 2,000 ② 災害援護対策費 (23,500) ア 災害援護対策費 4,500 イ 徳島県災害福祉支援連携体制強化事業費 19,000	(2,000) 2,000 (19,667) 4,567
	社会福祉 施設費	399,874	362,500	37,374	110.3	① 社会福祉施設整備事業費 (399,874)	(362,500)
	保健所費	2,060	2,060	0	100.0	① 保健所運営費 (2,060) ア 保健・医療・福祉分野「災害時コーディネーター」体制整備事業費 2,060	(2,060) 2,060
保健福祉政策課 計		427,434	386,227	41,207	110.7		
地域共生推進課	社会福祉 総務費	67,307	83,128	△15,821	81.0	① 総合福祉センター運営費 (67,307)	(83,128)
地域共生推進課 計		67,307	83,128	△15,821	81.0		
医療政策課	医務費	286,308	115,198	171,110	248.5	① 医療衛生費 (286,308)	(115,198)
						医療提供体制の整備・充実を図るための経費	
						ア 災害派遣医療チーム体制整備事業費 26,404	24,404
						イ 広域災害医療情報システム運営事業費 5,676	5,676
						ウ 災害時医療機関通信環境強化事業費 14,110	
						エ 航空搬送拠点臨時医療施設整備事業費 1,718	1,718
						オ 医療施設耐震整備事業費 1,000	30,000
						(ア) 医療施設スプリンクラー等整備事業 1,000	30,000
						カ 医療施設耐災害性強化対策事業費 234,000	50,000
						キ 医療従事者養成確保事業費 3,400	3,400
(ア) 看護職員養成確保事業 3,400	3,400						
医療政策課 計		286,308	115,198	171,110	248.5		

(単位：千円)

区分	目名	令和8年度	前年度	比較		摘要	前年度 当初予算額
		当初 予算額 A	当初 予算額 B	増減 A-B	率 A/B× 100		
健康寿命推進課	予防費	1,142	1,384	△ 242	82.5	① 難病対策費 ア 「とくしま」から広げよう！「難病支援の輪」推進事業費 (ア) 難病患者のための災害時援助体制強化事業	(1,384) 1,142 1,384
	精神衛生費	5,471	4,758	713	115.0	① 障がい者地域生活支援費 ア 災害派遣精神医療チーム体制整備事業費	(4,758) 5,471 4,758
健康寿命推進課計		6,613	6,142	471	107.7		
薬務課	薬務費	6,397	8,397	△ 2,000	76.2	① 緊急薬品及び予防薬品整備対策費 ア 災害時緊急医薬品備蓄供給事業費	(8,397) 6,397 8,397
薬務課計		6,397	8,397	△ 2,000	76.2		
障がい福祉課	児童福祉 総務費	3,000	0	3,000	皆増	① 在宅心身障がい児(者)福祉費 ア 医療的ケア児等支援体制整備事業費	(3,000) 3,000
障がい福祉課計		3,000	0	3,000	皆増		
保健福祉部計		797,059	599,092	197,967	133.0		

農 林 水 産 部
(ア) 一 般 会 計

(単位：千円)

区 分	目 名	令和8年度	前年度	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額	
		当 初 予 算 額 A	当 初 予 算 額 B	増 減 A - B	率 A/B × 100			
み どり 戦 略 推 進 課	農作物対策費	29,620	24,563	5,057	120.6	① 環境保全型農業推進費 有機農業や特別栽培などの持続性の高い農業の推進に要する経費 ア 持続可能な農業づくり対策事業 イ 徳島みどりの食料システム戦略推進事業	(29,620) 2,194 25,726	(24,563) 2,624 20,239
	植物防疫費	90,864	5,614	85,250	1,618.5	① 病虫害防除対策費 農薬の適正使用等の推進に要する経費 ア 病虫害総合防除推進事業	(90,864) 90,864	(5,614) 5,614
	園芸振興費	881	881	0	100.0	① 農業生産資材廃棄物処理適正化対策費 農業用廃プラスチックの適正処理の推進に要する経費 ア 使用済農業資材適正処理対策事業	(881) 881	(881) 881
み どり 戦 略 推 進 計		121,365	31,058	90,307	390.8			
鳥 獣 対 策 ・ 里 山 振 興 課	計画調査費	5,550	5,550	0	100.0	① 地方創生の深化のための支援費 次世代の狩猟者育成に要する経費 ア ハイスキルなハンター育成確保事業	(5,550) 5,550	(5,550) 5,550
	環境衛生指導費	176,618	167,773	8,845	105.3	① 鳥獣保護費 鳥獣捕獲及び狩猟対策に要する経費 ア 指定管理鳥獣対策事業	(176,618) 160,090	(167,773) 155,005
	農業総務費	255,825	248,977	6,848	102.8	① 農作物鳥獣被害防止対策費 野生鳥獣による農作物等の被害防止に要する経費 ア 安全捕獲リスクリソング事業 イ シカ集中捕獲対策事業 ウ 鳥獣被害防止総合支援事業	(255,825) 5,800 32,900 193,000	(248,977) 24,500 193,000

(単位：千円)

区 分	目 名	令和8年度	前年度	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
		当 初 予 算 額 A	当 初 予 算 額 B	増 減 A - B	率 A/B × 100		
鳥 獣 対 策 ・ 振 興 課	造 林 費	10	5	5	200.0	① とくしま豊かな森づくり推進基金積立金 (10)	(5)
鳥 獣 対 策 ・ 振 興 課	計 画	438,003	422,305	15,698	103.7		
畜 産 振 興 課	畜 産 振 興 費	23,217	23,217	0	100.0	① 畜産環境対策費 (23,217)	(23,217)
						家畜排せつ物等の適正処理の推進に要する経費	
						ア 畜産バイオマス利活用推進事業 518	518
						イ 畜産バイオマス利活用整備事業 9,000	9,000
						ウ 食鳥副産物有効利用促進事業 13,699	13,699
畜 産 振 興 課	計 画	23,217	23,217	0	100.0		
林 業 振 興 課	林 業 振 興 指 導 費	6,320	14,024	△ 7,704	45.1	① 森林計画編成事業費 (6,320)	(14,024)
						地域森林計画の編成に係る森林情報の整備に要する経費	
	森 林 病 害 虫 防 除 費	9,000	9,000	0	100.0	① 森林病害虫等駆除費 (9,000)	(9,000)
						森林病害虫等から森林を守るため、薬剤散布による防除や被害木除去等に要する経費	
	造 林 費	764,855	764,235	620	100.1	① 環境緑化推進費 (9,286)	(9,286)
						緑化や県民参加の森づくり活動を促進する普及啓発活動等に要する経費	
						② 森林環境保全整備事業費 (753,278)	(752,686)
						森林の公益的機能を発揮させるため、造林や間伐など森林整備の支援に要する経費	
						③ 造林対策費 (1,700)	(2,200)
						県有林における「J-クレジット」の創出に要する経費	
						ア 県有林Jクレジット取得拡大事業 1,700	2,200
						④ 公有林化等推進事業費 (591)	(63)
						森林の有する水資源及び県土の保全機能の維持増進を図るため、県有林化の推進及び市町村有林化等への支援に要する経費	
林 業 振 興 課	計 画	780,175	787,259	△ 7,084	99.1		

(単位：千円)

区 分	目 名	令和8年度	前年度	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額	
		当 初 予 算 額 A	当 初 予 算 額 B	増 減 A - B	率 A/B × 100			
水 産 振 興 課	計画調査費	1,500	0	1,500	皆増	① 地方創生の深化のための支援費 「ブルーカーボンクレジット」の創出に向けた取組みに要する経費 ア ㊦ブルーカーボンクレジット創出事業	(1,500) 1,500	
	水産業振興費	11,275	11,275	0	100.0	① 漁業経営構造改善事業費 漁業共同利用施設や避難施設等の整備に対する支援に要する経費 ア 水産業強化支援事業 ② 浅海内水面増殖対策費 カワウによる内水面重要魚種の被害防止に要する経費 ア 内水面カワウ対策推進事業	(10,000) 10,000 (1,275) 1,275	(10,000) 10,000 (1,275) 1,275
水 産 振 興 課 計		12,775	11,275	1,500	113.3			
農 山 漁 村 振 興 課	土地改良費	42,058	57,558	△ 15,500	73.1	① 県単独土地改良事業費 土地改良区におけるBCPの策定促進や災害に備えた現場対応力の強化に 要する経費 ア 農業版BCP現場力強化事業 被災後における二次災害を防止するため市町村が行う応急的な防止措置に 対する助成に要する経費 イ 災害防止対策緊急事業 農業用ため池等について浚渫による豪雨対策に要する経費 ウ 農業用ため池等しゅんせつ事業 自然エネルギーの活用を支援する経費 エ 農業用施設自然エネルギー活用促進事業	(42,058) 900 5,000 26,000 10,158	(57,558) 900 5,000 35,000 16,658
	農地調整費	1,000,000	1,000,000	0	100.0	① 地籍調査費 大規模自然災害からの早期復旧・復興に資する地籍調査に要する経費	(1,000,000)	(1,000,000)
農 山 漁 村 振 興 課 計		1,042,058	1,057,558	△ 15,500	98.5			

(単位：千円)

区分	目名	令和8年度	前年度	比較		摘要	前年度 当初予算額
		当初 予算額 A	当初 予算額 B	増減 A-B	率 A/B× 100		
生産基盤課	農地総務費	1,523	1,523	0	100.0	① 土地改良施設等維持管理費 海岸漂着物等の回収・処理に要する経費 ア 海岸堤防の管理費	(1,523) 1,523
	土地改良費	707,565	603,001	104,564	117.3	① 県単独土地改良事業費 農地海岸保全施設や地すべり防止施設の耐震対策等に要する経費 ア 地すべり防止施設等自然災害対策推進事業 水田を活用して雨水を貯留する田んぼダムの導入に要する経費 イ 田んぼダム支援事業 ② 基幹農道整備事業費 緊急輸送道路を補完する農道の整備に要する経費 ③ 広域営農団地農道整備事業費 緊急輸送道路を補完する農道の整備に要する経費 ④ 農地海岸保全施設等維持補修費 豪雨災害等の自然災害に備える農地海岸保全施設等の機能の維持に要する経費	(16,770) 5,770 11,000 (131,200) (535,100) (24,495)
	農地防災事業費	1,936,000	1,863,100	72,900	103.9	① 耕地地すべり防止事業費 地すべりによる被害を防止・軽減するため、対策工事に要する経費 ② 災害関連緊急地すべり防止事業費 現年発生災害により、地すべり現象が活発になり民生安定上放置しがたい箇所において、緊急の対策工事に要する経費 ③ 老朽ため池等整備事業費 農業用ため池などの農業用施設について、自然災害の発生を未然に防止する対策工事に要する経費 ④ 耕地災害関連事業費 現年発生災害の復旧に合わせて実施される工事に要する経費 ⑤ 震災対策農業水利施設整備事業費 ため池等の土地改良施設の震災対策等に要する経費 ⑥ 農地海岸保全施設整備事業費 護岸等の海岸保全施設の整備に要する経費 ⑦ 特定農業用管水路等特別対策事業費 石綿等が使用されている農業用管水路の撤去及び改修に要する経費	(441,200) (588,000) (700,000) (9,000) (26,000) (118,000) (53,800)
	漁港管理費	18,603	23,603	△5,000	78.8	① 県管理漁港維持補修費 海岸漂着物等の回収・処理及び放置艇の撤去等に要する経費	(18,603)

(単位：千円)

区 分	目 名	令和8年度	前年度	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
		当 初 予算額 A	当 初 予算額 B	増 減 A - B	率 A/B × 100		
生 産 基 盤 課	漁港建設費	982,914	1,066,991	△ 84,077	92.1	① 広域漁港整備事業費 漁港施設の津波対策に要する経費 (242,750) ② 水産物供給基盤機能保全事業費 漁港施設の長寿命化対策や機能強化に要する経費 (446,150) ③ 水域環境保全創造事業費 藻場の造成に要する経費 (111,700) ④ 漁港海岸保全施設整備事業費 護岸等の海岸保全施設の整備に要する経費 (138,731) ⑤ 県単独漁港漁場整備事業費 漁港施設の波浪対策等に要する経費 (43,583)	(523,100)
	農地及び 農業用施設 災害復旧費	659,000	724,000	△ 65,000	91.0	① 農地及び農業用施設災害復旧費 農地及び農業用施設の災害復旧に要する経費 ア 過年発生災害復旧事業費 14,000 イ 現年発生災害復旧事業費 643,000 ウ 災害査定設計委託費 2,000	(724,000)
	耕地海岸施 設災害復旧費	30,000	30,000	0	100.0	① 耕地海岸施設災害復旧費 耕地海岸施設の災害復旧に要する経費 ア 現年発生災害復旧事業費 30,000	(30,000)
	漁港施設 災害復旧費	197,000	197,000	0	100.0	① 漁港施設災害復旧事業費 災害により被害を受けた漁港施設の復旧に要する経費 ア 現年発生災害復旧事業費 190,000 イ 災害査定設計委託費 7,000	(197,000)
生 産 基 盤 課 計		4,532,605	4,509,218	23,387	100.5		

(単位：千円)

区 分	目 名	令和8年度	前年度	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
		当 初 予 算 額 A	当 初 予 算 額 B	増 減 A - B	率 A/B × 100		
森 林 土 木 ・ 保 全 課	林 道 費	1,762,725	1,779,870	△ 17,145	99.0	① 森林基盤整備事業費 (1,762,725) 緊急時に迂回路としての機能を有する林道や緊急輸送道路を補完する林道の整備に要する経費	(1,779,870)
	治 山 費	2,832,013	2,744,511	87,502	103.2	① 治山事業費 (1,649,453) 台風豪雨等による山地災害から県民の生命・財産を保全するため、荒廃地の復旧及び未然防止に要する経費 ② 林野地すべり防止事業費 (200,780) 地すべりによる被害を防止・軽減するため、対策工事に要する経費 ③ 災害関連緊急治山事業費 (637,000) 現年発生災害により、土砂、土石及び流木の流出により被害を与えるおそれがある箇所において、緊急の対策工事に要する経費 ④ 災害関連緊急地すべり防止事業費 (100,000) 現年発生災害により、地すべり現象が活発になり民生安定上放置しがたい箇所において、緊急の対策工事に要する経費 ⑤ 県単独治山事業費 (92,438) 国庫補助事業に採択されない小規模なもので、民生安定上放置しがたい箇所において、対策工事を実施する市町村に対する県費補助等に要する経費 ⑥ 保安林整備管理費 (25,446) 保安林の指定および適正な管理に要する経費 ⑦ 公有林化等推進事業費 (3,000) 公益的機能の高い重要な地域を管理するため、「とくしま県版保安林」の計画的な指定・整備を行う経費 ⑧ 現年発生林地崩壊防止事業費 (25,000) 激甚災害により林地崩壊が発生し、市町村が行う対策工事の補助に要する経費 ⑨ 災害関連山地災害危険地区対策事業費 (15,000) 山地災害危険地区の荒廃山地等において市町村が行う対策工事の補助に要する経費 ⑩ 治山維持補修費 (83,896) 国庫補助事業に採択されない小規模なもので、流木等による被害拡大を防止するための危険木の除去や、長寿命化計画に基づく施設の機能維持に要する経費	(1,582,000)
	災 害 林 道 復 旧 費	1,065,000	1,175,000	△ 110,000	90.6	① 災害林道復旧費 (1,065,000) 市町村が行う林業用施設の災害復旧の補助に要する経費 ア 過年発生災害復旧事業費 300,000 イ 現年発生災害復旧事業費 765,000	410,000 765,000
	治 山 施 設 災 害 復 旧 費 (農林水産施設)	4,200	4,200	0	100.0	① 治山施設災害復旧費 (4,200) 市町村が行う林業用施設の災害復旧の補助に要する経費 ア 現年治山施設災害復旧事業費 4,200	(4,200) 4,200

(単位：千円)

区 分	目 名	令和8年度	前年度	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
		当 初 予算額 A	当 初 予算額 B	増 減 A - B	率 A/B × 100		
森 林 土 木 ・ 保 全 課	治 山 施 設 災 害 復 旧 費 (土木施設)	177,000	177,000	0	100.0	① 治山施設災害復旧費 (162,000) 治山施設等の災害復旧に要する経費 ア 現年発生災害復旧事業費 153,000 イ 災害査定設計委託費 9,000 ② 直轄治山施設災害復旧事業負担金 (15,000) 国が所管する治山施設の災害復旧の県負担金 (15,000)	(162,000)
森 林 土 木 ・ 保 全 課 計		5,840,938	5,880,581	△ 39,643	99.3		
農 林 水 産 合 部 計		12,791,136	12,722,471	68,665	100.5		

県土整備部
(ア)一般会計

(単位：千円)

区分	目名	令和8年度	前年度	比較		摘要	前年度 当初予算額	
		当初 予算額 A	当初 予算額 B	増減 A-B	率 A/B× 100			
県土整備政策課	災害復旧 単独事業費	500,000	500,000	0	100.0	① 現年単独災害復旧事業費 ア 災害復旧応急対策事業 被災直後から復旧工事までの間に必要な応急対策に要する経費	(500,000) 500,000	(500,000) 500,000
県土整備政策課計		500,000	500,000	0	100.0			
建設管理課	土木総務費	5,000	5,000	0	100.0	① 土木企画調整事業費 ア 大規模災害時の建設企業事業継続支援事業費 大規模災害時の応急復旧工事を実施する建設企業の事業継続支援に要する経費	(5,000) 5,000	(5,000) 5,000
建設管理課計		5,000	5,000	0	100.0			
道路整備課	道路新設 改良費	9,419,308	8,484,740	934,568	111.0	① 道路局部改良事業費 緊急輸送道路の整備に要する経費 ② 路側整備事業費 緊急輸送道路における落石及び崩落の危険がある箇所の整備に要する経費 ア 道路啓開加速事業 発災後の緊急輸送道路等の迅速な啓開に必要な資材等を備蓄する箇所の 整備等に要する経費 ③ 道路改築事業費 緊急輸送道路の整備に要する経費 ④ 緊急地方道路整備事業費 緊急輸送道路の整備、震災対策に要する経費	(372,440) (411,407) 20,000	(317,640) (175,279) 15,000
	橋りょう 維持費	115,000	115,000	0	100.0	① 橋りょう修繕費 橋梁の震災対策に要する経費	(115,000)	(115,000)
道路整備課計		9,534,308	8,599,740	934,568	110.9			

(単位：千円)

区分	目名	令和8年度	前年度	比較		摘要	前年度 当初予算額
		当初 予算額 A	当初 予算額 B	増減 A-B	率 A/B× 100		
都市計画課	都市計画 総務費	35,220	2,100	33,120	1,677.1	① 都市計画調査事業費 盛土規制法に基づく基礎調査に要する経費	(35,220) (2,100)
	公園費	1,995,000	3,489,250	△ 1,494,250	57.2	① 公園整備事業費 都市公園における防災機能の強化に要する経費	(1,995,000) (3,489,250)
都市計画課計		2,030,220	3,491,350	△ 1,461,130	58.1		
住宅課	防災総務費	1,600	0	1,600	皆増	① 住宅対策推進費 ア ㊦「応急仮設住宅づくり」体制強化事業 応急仮設住宅供給体制の強化を図るために要する経費	(1,600) 1,600
	建築指導費	13,845	13,845	0	100.0	① 建築基準法等施行費 ア 応急危険度判定土育成事業費 応急危険度判定土の育成に要する経費 イ 危険ブロック塀等安全対策支援事業 倒壊のおそれのあるブロック塀等の撤去、新設の支援に要する経費 ウ 民間建築物アスベスト対策費 民間建築物の所有者が行うアスベスト除去工事の支援に要する経費	(13,845) 1,845 10,000 2,000 (13,845) 1,845 10,000 2,000
	住宅建設費	484,527	749,746	△ 265,219	64.6	① 県営住宅建設事業費 ア 県営住宅外壁・受水槽耐震化工事 県営住宅の外壁工事等に要する経費 ② 建築物耐震化推進費 ア 安全・安心リノベーション支援事業 空き家の除去及び利活用や瓦屋根強風対策などの支援に要する経費 イ 民間建築物耐震化支援事業 緊急輸送道路沿いの民間建築物等の耐震化の支援等に要する経費 ウ 住まいの省エネ改修支援事業 住宅・建築分野での省エネ化を推進するため、既存住宅の断熱改修を支援する経費 エ 地震から命を守る住宅の安全対策支援事業 木造住宅の耐震化などの支援に要する経費	(12,000) 12,000 (472,527) 57,444 19,200 6,666 389,217 (266,250) 266,250 (483,496) 57,730 25,200 6,666 393,900
住宅課計		499,972	763,591	△ 263,619	65.5		

(単位：千円)

区 分 目 名	令和8年度 当 初 予算額 A	前年度 当 初 予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B × 100		
河 川 政 策 課	270,000	290,000	△ 20,000	93.1	① 堰堤改良事業費 ダムの機能強化に向けた管理設備の改良等に要する経費	(270,000) (290,000)
河 川 政 策 課 計	270,000	290,000	△ 20,000	93.1		
河 川 整 備 課	2,259,000	2,210,000	49,000	102.2	① 河川海岸維持修繕費 (84,000) (74,000) ア 防災ステーション事業 20,000 10,000 防災ステーションの調査・検討に要する経費 イ 河川安全・安心協働モデル事業 40,000 40,000 民間事業者との協働等により、海部川等で土砂・樹木の撤去及び有効活用 を図る経費 ウ 地震・津波を迎え撃つ放置艇対策緊急推進事業 9,000 9,000 放置艇の係留保管場所の確保や沈没船の撤去等に要する経費 エ とくしま海岸漂着物等地域対策推進事業 15,000 15,000 海岸漂着物等の回収・処理及びその発生抑制に要する経費 ② 河川特殊改良事業費 (234,000) (155,000) 県単独で小規模な改良工事を計画的に実施し、災害の未然防止を図る経費 ア ①田んぼダム支援事業 10,000 「田んぼダム」導入の支援に要する経費 ③ 広域河川改修事業費 (707,000) (730,000) 園瀬川等の河川改修に要する経費 ④ 総合流域防災事業費 (634,000) (651,000) 豪雨災害等に対し、流域一体となった施設整備や災害関連情報の提供など 総合的な防災対策に要する経費 ア ①流域治水推進事業 10,000 「雨水貯留浸透施設」整備の支援に要する経費 ⑤ 地震・高潮対策河川事業費 (400,000) (400,000) 地震・津波・高潮災害に対する河川施設の防災対策に要する経費 ⑥ 河川管理施設長寿命化事業費 (200,000) (200,000) 河川管理施設の長寿命化に要する経費	

(単位：千円)

区 分	目 名	令和8年度	前年度	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
		当 初 予 算 額 A	当 初 予 算 額 B	増 減 A - B	率 A/B × 100		
河 川 整 備 課	海岸保全費	490,000	490,000	0	100.0	① 海岸侵食対策事業費 海岸の侵食対策の推進に要する経費 (250,000) ② 津波・高潮危機管理対策緊急事業費 津波・高潮に対する海岸施設の防災対策に要する経費 (110,000) ③ 海岸堤防等老朽化対策緊急事業費 海岸保全施設の長寿命化に要する経費 (130,000)	(250,000) (110,000) (130,000)
河 川 整 備 課 計		2,749,000	2,700,000	49,000	101.8		
砂 防 防 災 課	道路新設 改良費	480,000	480,000	0	100.0	① 河川等災害関連事業費 被災施設において、災害復旧事業と合併施工することにより復旧施設の質的 増強を行い、再度災害の発生を未然に防止するための経費 (480,000)	(480,000)
	河川改良費	480,000	480,000	0	100.0	① 河川等災害関連事業費 被災施設において、災害復旧事業と合併施工することにより復旧施設の質的 増強を行い、再度災害の発生を未然に防止するための経費 (480,000)	(480,000)
	砂 防 費	3,893,000	3,863,000	30,000	100.8	① 通常砂防事業費 砂防指定地内における砂防工事に要する経費 (378,000) ② 地すべり対策事業費 地すべり防止区域における地すべり防止工事に要する経費 (1,071,000) ③ 急傾斜地崩壊対策事業費 急傾斜地崩壊危険区域における急傾斜地崩壊防止工事に要する経費 (198,000) ④ 県単独砂防事業費 国庫補助事業に採択されない小規模な砂防工事や津波からの避難路の整備等 に要する経費 (130,000) ア ④ 津波避難階段等機能強化事業 急傾斜地崩壊対策施設を活用した津波避難階段等の機能強化に要する経費 17,000 ⑤ 県単独急傾斜地崩壊対策事業費 急傾斜地の崩壊から人命を保護するため、国庫補助事業に採択されない小規 模な対策工事を施工する市町村に対する県費補助に要する経費 (65,000) ⑥ 災害関連緊急砂防事業費 現年発生 of 災害により、下流に著しい土砂災害を及ぼす恐れのある溪流にお ける緊急の対策工事に要する経費 (600,000)	(378,000) (951,900) (126,000) (75,000) (65,000) (600,000)

(単位：千円)

区	分	目	名	令和8年度		前年度		比較		摘	要	前年度 当初予算額
				当初 予算額 A	当初 予算額 B	増 減 A - B	率 A/B × 100	摘	要			
砂 防 防 災 課	砂 防 費									⑦ 災害関連緊急地すべり対策事業費 (600,000) (600,000) 現年発生災害により、地すべり現象が活発になり、経済上及び民生安定上 放置しがたい場合における緊急の地すべり防止工事に要する経費		
										⑧ 災害関連緊急急傾斜地崩壊対策事業費 (100,000) (100,000) 現年発生災害により、急傾斜地に新たな崩壊が生じ、放置すれば崩壊が拡大 する恐れのある箇所における緊急の対策工事に要する経費		
											⑨ 河川等災害関連事業費 (19,200) (19,200) がけ崩れ災害等を受けたものであって、県工事に採択されない小規模なもの であっても、地域防災上重要な箇所を市町村が施工する場合の補助に要する経費	
											⑩ 総合流域防災事業費 (631,800) (850,000) 豪雨災害等に対し、流域一体となった施設整備や災害関連情報の提供など 総合的な防災対策に要する経費	
		河川等施設 災害復旧費	6,774,000	7,635,000	△ 861,000	88.7				① 河川等施設災害復旧事業費 (6,774,000) (7,635,000) 国土交通省所管公共土木施設の災害復旧に要する経費 ア 過年発生災害復旧事業費 584,000 1,445,000 イ 現年発生災害復旧事業費 6,100,000 6,100,000 ウ 災害査定設計委託費 90,000 90,000		
		市町村災害 復旧事業 監督事務費	58,000	59,000	△ 1,000	98.3				① 市町村災害復旧事業監督事務費 (58,000) (59,000) 市町村の施工する国土交通省所管公共土木施設災害復旧事業の指導監督に 要する経費		
		災害復旧 単独事業費	100,000	100,000	0	100.0				① 現年発生災害復旧事業費 (100,000) (100,000) 国庫負担法の対象とならない災害の復旧に要する経費		
砂 防 防 災 課		防 計	11,785,000	12,617,000	△ 832,000	93.4						

(単位：千円)

区 分	目 名	令和8年度	前年度	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
		当 初 予 算 額 A	当 初 予 算 額 B	増 減 A - B	率 A/B × 100		
水 環 境 整 備 課	環 境 衛 生 指 導 費	96,445	73,789	22,656	130.7	① 廃棄物処理施設管理指導費 (72,445) 浄化槽の整備促進と適正な維持管理を推進するための経費 ア とくしま生活排水処理総合支援事業 62,150 市町村が実施する浄化槽整備事業への支援に要する経費 ② 上水道施設整備管理指導費 (24,000) ア 水道施設強靱化支援事業 24,000 市町村が実施する配水池の耐震化事業への支援に要する経費	(73,789) 62,150
	土 地 改 良 費	130,000	155,000	△ 25,000	83.9	① 農業集落排水整備事業費 (130,000) 市町村が実施する農業集落排水事業に対して補助する経費	(155,000)
	都 市 計 画 総 務 費	421,421	391,883	29,538	107.5	① 流域下水道事業会計繰出金 (375,421) 旧吉野川流域下水道の整備に係る県債の償還等に要する経費への繰り出し ② 公共下水道整備促進事業費 (46,000) 下水道施設の整備促進等に要する経費	(371,883) (20,000)
水 環 境 整 備 課 計		647,866	620,672	27,194	104.4		
港 湾 政 策 課	港 湾 管 理 費	65,000	109,000	△ 44,000	59.6	① 港湾海岸施設維持補修費 (55,000) ア 地震・津波を迎え撃つ放置艇対策緊急推進事業 35,000 放置艇を削減するため、係留保管場所の確保や沈没船の撤去等に要する経費 イ とくしま海岸漂着物等地域対策推進事業費 20,000 海岸漂着物等の回収・処理及びその発生抑制に要する経費 ② 港湾環境整備費 (10,000) ア 河川・港湾水域強靱化事業 10,000 放置艇を含む船舶の受け皿となる新たな係留施設の調査・検討に要する経費	(40,000) 20,000 20,000 (69,000) 69,000
	港 湾 建 設 費	1,418,000	1,142,750	275,250	124.1	① 県単独港湾整備事業費 (209,000) ② 港湾海岸保全施設整備事業費 (873,000) 海岸保全施設の整備に要する経費 ③ 港湾補修事業費 (336,000) 港湾施設の老朽化対策に要する経費	(20,000) (1,070,250) (52,500)
	港 湾 施 設 災 害 復 旧 費	1,105,000	1,105,000	0	100.0	① 港湾施設災害復旧事業費 (1,105,000) 国土交通省所管公共土木施設の災害復旧に要する経費 ア 過年発生災害復旧事業費 105,000 イ 現年発生災害復旧事業費 1,000,000	(1,105,000) 105,000 1,000,000

(単位：千円)

区 分 目 名	令和8年度	前年度	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
	当 初 予 算 額 A	当 初 予 算 額 B	増 減 A - B	率 A/B × 100		
港 湾 政 策 課 計	2,588,000	2,356,750	231,250	109.8		
県 土 整 備 部 計	30,609,366	31,944,103	△ 1,334,737	95.8		

(イ) 特別会計

(単位：千円)

区分	目名	令和8年度	前年度	比較		摘要	前年度 当初予算額
		当初 予算額 A	当初 予算額 B	増減 A-B	率 A/B× 100		
用地対策課	公用地 公共用地 取得特別 事業会計	800,000	1,250,000	△ 450,000	64.0	① 公用地公共用地取得事業費 公用地公共用地取得事業の円滑な推進を図るための経費	(800,000) (1,250,000)
用地対策課 計		800,000	1,250,000	△ 450,000	64.0		
県土整備部 計		800,000	1,250,000	△ 450,000	64.0		

教育委員会
(ア)一般会計

(単位：千円)

区分	目名	令和8年度	前年度	比較		摘要	前年度 当初予算額
		当初 予算額 A	当初 予算額 B	増減 A-B	率 A/B× 100		
施設整備課	(高等学校費) 学校建設費	4,995,894	7,455,969	△ 2,460,075	67.0	① 高校施設整備事業費 (4,995,894) 県立学校施設の整備に要する経費 ア 高校施設耐震診断・改修事業 4,000 イ 県立学校施設長寿命化推進事業 1,183,605 ウ 「こどもまんなか」を目指した県立学校施設機能強化事業 3,808,289	(7,455,969)
施設整備課	計	4,995,894	7,455,969	△ 2,460,075	67.0		
教育創生課	計画調査費	0	2,370	△ 2,370	皆減		
	教育指導費	200	80	120	250.0	① 指導諸費 (200) 脱炭素社会の実現に向け、持続可能な社会の創り手の育成に要する経費 ア とくしまGXスクール推進事業 200	(80)
教育創生課	計	200	2,450	△ 2,250	8.2		

(単位：千円)

区 分	目 名	令和8年度	前年度	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
		当 初 予 算 額 A	当 初 予 算 額 B	増 減 A - B	率 A/B × 100		
高 校 教 育 課	教育指導費	9,900	7,000	2,900	141.4	① 学校教育振興費 (9,900) 環境・エネルギー教育を推進するために要する経費 ア 環境・エネルギー教育支援事業 9,900	(7,000) 7,000
高 校 教 育 課 計		9,900	7,000	2,900	141.4		
体 育 健 康 安 全 課	保健体育 総務費	16,149	16,149	0	100.0	① 学校安全管理指導費 (16,149) 学校における防災教育の充実と防災体制の確立を図るための経費 ア 実践的防災・安全教育総合推進事業 6,000 イ ふるさと大好き！地域防災推進事業 2,370 ウ 地域防災人材育成推進事業 4,731 エ 学校災害対応力強化推進事業 2,722	(16,149) 6,000 2,370 4,731 2,722
体 育 健 康 安 全 課 計		16,149	16,149	0	100.0		
教 育 委 員 会 計 合		5,022,143	7,481,568	△ 2,459,425	67.1		

警察本部
(ア)一般会計

(単位：千円)

区分	目名	令和8年度	前年度	比較		摘要	前年度 当初予算額
		当初 予算額 A	当初 予算額 B	増減 A-B	率 A/B× 100		
警察本部	警察本部費	688	0	688	皆増	① 警察運営費 (688) ア 阿波吉野川警察署整備事業 246 イ 牟岐警察署整備事業 442	
	警察施設費	222,790	33,084	189,706	673.4	① 警察署整備事業費 (222,790) ア 阿波吉野川警察署整備事業 53,965 イ 牟岐警察署整備事業 9,214 ウ 警察施設防災機能強化事業 159,611	(33,084) 25,234
	警察活動費	138,559	120,611	17,948	114.9	① 警察装備費 (112,264) ア 警察情報伝達機能強化事業 6,064 イ 大規模災害対策訓練及び資格取得経費 1,166 ウ 災害救助用装備資機材購入費 1,488 エ 警察航空機関係経費 103,546 ② 一般警察活動費 (2,046) ア 災害情報収集の高度化推進事業 2,046 ③ 交通安全施設整備事業費 (24,249) ア 信号機電源付加装置整備事業 24,249	(94,992) 1,163 6,845 86,984 (1,709) 1,709 (23,910) 23,910
警察本部計		362,037	153,695	208,342	235.6		

(2) 継続費
 農林水産部
 一般会計
 (既決)

(単位：千円)

課名	事業名	全 体 計 画						前前年度 までの 支出額	前年度末 までの 支出 (見込)額	当該年度 支出 予定額	当該年度 末までの 支出 予定額	翌年度 以降支出 予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率
		年度	年割額	左の財源内訳									
				国支出金	地方債	その他	一般財源						
生産基盤課	一の堰ゲート 改築事業	6	20,000	11,000	7,000	1,600	400	20,000					2.2
		7	390,000	214,500	129,000	31,200	15,300		410,000				46.1
		8	320,000	176,000	106,000	25,600	12,400			320,000	730,000		82.0
		9	160,000	88,000	53,000	12,800	6,200					160,000	100
		計	890,000	489,500	295,000	71,200	34,300	20,000	410,000	320,000	730,000	160,000	
	椿泊荷さばき所 整備事業	5	600,000	300,000	208,000	84,000	8,000						20.0
		6	1,700,000	850,000	597,000	238,000	15,000	2,300,000					76.7
		7	650,000	325,000	219,000	91,000	15,000		2,950,000				98.3
		8	50,000	25,000	16,000	7,000	2,000			50,000	3,000,000		100
		計	3,000,000	1,500,000	1,040,000	420,000	40,000	2,300,000	2,950,000	50,000	3,000,000		

県土整備部
一般会計
(新規)

(単位：千円)

課名	事業名	全 体 計 画					
		年度	年割額	左の財源内訳			
				国支出金	地方債	その他	一般財源
道路整備課	宮平トンネル新設事業	8	300,000	193,050	96,000		10,950
		9	1,300,000	836,550	417,000		46,450
		10	1,400,000	900,900	449,000		50,100
		11	1,300,000	836,550	417,000		46,450
		計	4,300,000	2,767,050	1,379,000		153,950
港湾政策課	浅川港海岸水門整備事業	8	300,000	150,000	135,000		15,000
		9	300,000	150,000	135,000		15,000
		10	300,000	150,000	135,000		15,000
		計	900,000	450,000	405,000		45,000

(既決)

(単位：千円)

課名	事業名	全 体 計 画						前前年度までの支出額	前年度末までの支出(見込)額	当該年度支出予定額	当該年度末までの支出予定額	翌年度以降支出予定額	継続費の総額に対する進捗率
		年度	年割額	左の財源内訳									
				国支出金	地方債	その他	一般財源						
道路整備課	北河内谷川橋新設事業	7	50,000	29,250	18,000		2,750		50,000				11.1
		8	200,000	117,000	74,000		9,000			200,000	250,000		55.6
		9	200,000	117,000	74,000		9,000					200,000	100
		計	450,000	263,250	166,000		20,750		50,000	200,000	250,000	200,000	
都市計画課	鳴門総合運動公園野球場改築事業	5	1,810,000	451,000	1,313,000		46,000						18.3
		6	3,237,000	1,258,000	1,862,000		117,000	5,047,000					51.0
		7	3,330,000	1,254,500	1,950,000		125,500		8,377,000				84.7
		8	1,513,000	756,500	680,000		76,500			1,513,000	9,890,000		100
		計	9,890,000	3,720,000	5,805,000	0	365,000	5,047,000	8,377,000	1,513,000	9,890,000		

(3) 債務負担行為
危機管理部
 一般会計

(単位：千円)

課名	事項	期間	限度額	左の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国支出金	地方債	その他	
危機管理政策課	徳島県消防学校等改修事業工事請負等契約	令和9年度	163,200		62,000		101,200

生活環境部
 一般会計

(単位：千円)

課名	事項	期間	限度額	左の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国支出金	地方債	その他	
環境指導課	ごみ処理長期広域化・集約化計画策定業務委託契約	令和9年度	13,100	6,550			6,550

農林水産部
一般会計

(単位：千円)

課名	事項	期間	限度額	左の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
生産基盤課	広域営農団地農道整備事業工事請負等契約	令和9年度	110,000	60,100	35,000	11,000	3,900
	耕地地すべり防止事業工事請負等契約	令和9年度	120,000	60,000	53,000		7,000
	老朽ため池等整備事業工事請負等契約	令和9年度	455,000	248,750	144,000	43,750	18,500
	特定農業用管水路等特別対策事業工事請負等契約	令和9年度	45,000	24,750	14,000	4,500	1,750
	広域漁港整備事業工事請負等契約	令和9年度	200,000	100,000	68,000	24,000	8,000
	水産物供給基盤機能保全事業工事請負等契約	令和9年度	300,000	150,000	95,000	42,000	13,000
	水域環境保全創造事業工事請負等契約	令和9年度	100,000	50,000	45,000		5,000
	漁港海岸保全施設整備事業工事請負等契約	令和9年度	120,000	60,000	54,000		6,000
	県単独漁港漁場整備事業工事請負等契約	令和9年度	30,000		24,000	6,000	
森林土木・保全課	森林基盤整備事業工事請負等契約	令和9年度	200,000	100,000	77,000	12,840	10,160
	治山事業工事請負等契約	令和9年度	128,000	64,000	57,000		7,000
	林野地すべり防止事業工事請負等契約	令和9年度	72,000	36,000	32,000		4,000

県土整備部
一般会計

(単位：千円)

課名	事項	期間	限度額	左の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
道路整備課	道路局部改良事業工事請負等契約	令和9年度	90,000		67,000	13,500	9,500
	路側整備事業工事請負等契約	令和9年度	40,000		40,000		
	道路改築事業工事請負等契約	令和9年度	760,000	407,500	315,000		37,500
	緊急地方道路整備事業工事請負等契約	令和9年度	1,160,000	705,510	403,000		51,490
	橋りょう修繕事業工事請負等契約	令和9年度	40,000		40,000		
都市計画課	公園整備事業工事請負等契約	令和9年度	200,000	100,000	90,000		10,000
河川政策課	堰堤改良事業工事請負等契約	令和9年度	140,000	56,000	75,000		9,000
河川整備課	河川特殊改良事業工事請負等契約	令和9年度	20,000		20,000		
	広域河川改修事業工事請負等契約	令和9年度	500,000	250,000	225,000		25,000
	総合流域防災事業工事請負等契約	令和9年度	650,000	325,000	292,000		33,000
	地震・高潮対策河川事業工事請負等契約	令和9年度	200,000	100,000	90,000		10,000
	河川管理施設長寿命化事業工事請負等契約	令和9年度	700,000	350,000	315,000		35,000
	海岸侵食対策事業工事請負等契約	令和9年度	200,000	100,000	90,000		10,000
	津波・高潮危機管理対策緊急事業工事請負等契約	令和9年度	200,000	100,000	90,000		10,000
	海岸堤防等老朽化対策緊急事業工事請負等契約	令和9年度	200,000	100,000	90,000		10,000

(単位：千円)

課名	事項	期間	限度額	左の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
砂防防災課	河川等災害関連事業工事請負等契約	令和9年度	100,000	50,000	45,000		5,000
	通常砂防事業工事請負等契約	令和9年度	80,000	40,000	36,000		4,000
	地すべり対策事業工事請負等契約	令和9年度	80,000	40,000	36,000		4,000
	急傾斜地崩壊対策事業工事請負等契約	令和9年度	50,000	22,500	20,000	5,000	2,500
	総合流域防災事業工事請負等契約	令和9年度	70,000	35,000	31,000		4,000
	河川等施設災害復旧事業工事請負等契約	令和9年度	1,000,000	667,000	299,000		34,000
水環境整備課	水道施設強靱化支援事業費に係る補助金	自 令和9年度 至 令和10年度	48,000				48,000
港湾政策課	港湾海岸保全施設整備事業工事請負等契約	令和9年度	250,000	125,000	112,000		13,000
	港湾補修事業工事請負等契約	令和9年度	200,000	80,000	108,000		12,000

教育委員会

一般会計

(単位：千円)

課名	事項	期間	限度額	左の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
施設整備課	高校施設整備事業工事請負等契約	令和9年度	631,551		566,000		65,551

警察本部

一般会計

(単位：千円)

課名	事項	期間	限度額	左の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
警察本部	阿波吉野川警察署整備事業工事請負等契約	自 令和9年度 至 令和13年度	6,700,000	499,000	449,000		5,752,000
	警察施設防災機能強化事業工事請負等契約	令和9年度	268,000		267,000		1,000

(4) 地方債

県土整備部

(ア) 公用地公共用地取得事業特別会計

(単位：千円)

課名	起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
用地対策課	公共用地取得事業	800,000	証書借入又は証券発行	年5%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	融資機関の融資条件による。ただし、必要が生じた場合は全部若しくは一部繰上償還し、又は借換えすることができる。
合計		800,000			

2 病院事業会計

病院局

(1) 病院事業会計予算

ア 総括表

(単位：千円)

区 分	令和8年度	前 年 度	比 較		財 源 内 訳		
	当初予算額 A	当初予算額 B	増 減 A - B	率 A/B×100	企 業 債	負 担 金	損 益 勘 定 留 保 資 金
病 院 局	137,193	835,280	△ 698,087	16.4	136,000	596	597
計	137,193	835,280	△ 698,087	16.4	136,000	596	597

イ 主要事項説明

(単位：千円)

区 分	目 名	令和8年度	前 年 度	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
		当初予算額 A	当初予算額 B	増 減 A - B	率 A/B×100		
病 院 局	病 院 増 改 築 工 事 費	137,193	835,280	△ 698,087	16.4	① 中央病院改築等事業費 本館棟機能強化に要する経費	(137,197) 791,586
病 院 局 合 計		137,193	835,280	△ 698,087	16.4		

(2) 継続費

(既決)

(単位：千円)

課名	事業名	全 体 計 画						前 前 年 度 末 ま で の 支 出 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見込)額	当 該 年 度 支 出 予 定 額	当 該 年 度 末 ま で の 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 支 出 予 定 額	継 続 費 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率
		年度	年割額	左の財源内訳									
				企業債	負担金	補助金	損益勘定 保留資金						
経営改革課	県立中央病院 本館棟 機能強化事業	5	200,000	200,000									11.4
		6	700,000	700,000				900,000					51.4
		7	750,000	750,000					1,650,000				94.3
		8	100,000	100,000						100,000	1,750,000		100.0
		計	1,750,000	1,750,000	0	0	0	900,000	1,650,000	100,000	1,750,000	0	

3 流域下水道事業会計

県土整備部

(1) 流域下水道事業会計予算

ア 業務の予定量

区 分	
流域関連市町 (市町)	5
年間総処理水量 (m ³)	2,835,000
一日平均処理水量 (m ³)	7,767
建設改良事業 (千円)	46,000

イ 収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

科 目			令和8年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較	
款	項	目			増 A	減 B
1	事	業 収 益	1,017,103	1,030,356	△ 13,253	98.7
	1	営 業 収 益	384,168	395,892	△ 11,724	97.0
	1	流域下水道管理運営 負担金	361,668	366,892	△ 5,224	98.6
	2	そ の 他 営 業 収 益	22,500	29,000	△ 6,500	77.6
	2	営 業 外 収 益	632,935	634,464	△ 1,529	99.8
	1	受取利息及び配当金	1	1	0	100.0
	2	他 会 計 補 助 金	118,840	120,568	△ 1,728	98.6
	3	長 期 前 受 金 戻 入	514,094	513,895	199	100.0

支 出

(単位:千円)

科 目			令和8年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較	
款	項	目			増 A	減 B
1	事	業 費 用	1,017,103	1,030,356	△ 13,253	98.7
	1	営 業 費 用	915,792	927,437	△ 11,645	98.7
		1 指 定 管 理 料	339,220	344,964	△ 5,744	98.3
		2 一 般 管 理 費	62,478	68,578	△ 6,100	91.1
		3 減 価 償 却 費	514,094	513,895	199	100.0
	2	営 業 外 費 用	101,311	102,919	△ 1,608	98.4
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	87,874	89,484	△ 1,610	98.2
		2 雑 支 出	437	435	2	100.5
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	13,000	13,000	0	100.0

ウ 資本的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

科 目			令和8年度 当初予算額 A	前 年 度 当 初 予 算 額 B	比 較	
款	項	目			増 A	減 B
1		資 本 的 収 入	626,927	557,061	69,866	112.5
	1	企 業 債	322,000	273,000	49,000	118.0
		1 企 業 債	322,000	273,000	49,000	118.0
	2	補 助 金	282,581	261,315	21,266	108.1
		1 補 助 金	282,581	261,315	21,266	108.1
	3	負 担 金	22,346	22,746	△ 400	98.2
		1 工 事 負 担 金	10,000	5,000	5,000	200.0
		2 そ の 他 負 担 金	12,346	17,746	△ 5,400	69.6

支 出

(単位:千円)

科 目			令和8年度 当初予算額 A	前 年 度 当初 予 算 額 B	比 較		
款	項	目			増 A	減 B	率(%) A/B×100
1	資 本 的 支 出		626,927	557,061	69,866	112.5	
	1	建 設 改 良 費	46,000	20,000	26,000	230.0	
		1 建 設 改 良 費	46,000	20,000	26,000	230.0	
	2	企 業 債 償 還 金	568,727	519,461	49,266	109.5	
		1 企 業 債 償 還 金	568,727	519,461	49,266	109.5	
	3	他 会 計 長 期 借 入 金 償 還 金	12,200	17,600	△ 5,400	69.3	
		1 他 会 計 長 期 借 入 金 償 還 金	12,200	17,600	△ 5,400	69.3	

エ 企業債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
流域下水道整備事業	322,000	証書借入又は証券発行	年5%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金において、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	融資機関の融資条件による。ただし、必要の生じた場合は全部若しくは一部繰上償還し、又は借換えすることができる。

オ 一時借入金

限度額 350,000 千円

カ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費 18,512 千円

キ 他会計からの補助金

一般会計 375,421 千円

4 その他の議案等

(1) 条例案

ア 徳島県石油コンビナート等防災本部条例を廃止する条例（防災対策推進課）

(ア) 廃止の理由

石油コンビナート等特別防災区域を指定する政令の一部が改正され、本県が石油コンビナート等災害防止法に規定する石油コンビナート等防災本部の設置の要件に該当しなくなったことに伴い、徳島県石油コンビナート等防災本部条例を廃止する必要がある。

(イ) 施行期日

この条例は、公布の日から施行する。

イ 徳島県環境審議会設置条例の一部を改正する条例（サステナブル社会推進課）

(ア) 改正の理由

附属機関の見直しに伴い、徳島県環境審議会の委員の定数について所要の改正を行う必要がある。

(イ) 改正の概要

附属機関の見直しに伴い、徳島県環境審議会の委員の定数について所要の改正を行うこととする。

(ウ) 施行期日

この条例は、令和8年8月1日から施行する。

(2) 受益市町村負担金

危機管理部

ア 令和7年度総合情報通信ネットワークシステム整備事業費に対する受益市町村負担金について（防災対策推進課）
 令和7年度総合情報通信ネットワークシステム整備事業費の一部を次のとおり受益市町村に負担させるものとする。

事業の名称	負担市町村	事業内容	事業費	負担金	事業費に対する負担金の割合	付記
総合情報通信ネットワークシステム整備事業	徳島市	端末局整備事業	26,941,200円	13,470,600円	1/2	事業費を増額又は減額した場合は、事業費に対する負担金の割合に応じ、知事は負担金を増額又は減額することができる。
	鳴門市	端末局整備事業	19,773,600	9,886,800	1/2	
	小松島市	端末局整備事業	16,513,200	8,256,600	1/2	
	阿南市	端末局整備事業	26,248,200	13,124,100	1/2	
	吉野川市	端末局整備事業	18,961,300	9,480,650	1/2	
	阿波市	端末局整備事業	19,896,200	9,948,100	1/2	
	美馬市	端末局整備事業	32,474,900	16,237,450	1/2	
	三好市	端末局整備事業	20,951,240	10,475,620	1/2	
	勝浦町	端末局整備事業	12,769,900	6,384,950	1/2	
	上勝町	端末局整備事業	12,769,900	6,384,950	1/2	
佐那河内村	端末局整備事業	12,892,000	6,446,000	1/2		

事業の名称	負担市町村	事業内容	事業費	負担金	事業費に対する負担金の割合	付記
	石井町	端末局整備事業	21,051,730	10,525,865	1/2	
	神山町	端末局整備事業	16,592,470	8,296,235	1/2	
	那賀町	端末局整備事業	24,896,300	12,448,150	1/2	
	牟岐町	端末局整備事業	15,689,614	7,844,807	1/2	
	美波町	端末局整備事業	16,583,846	8,291,923	1/2	
	海陽町	端末局整備事業	17,773,240	8,886,620	1/2	
	松茂町	端末局整備事業	15,665,060	7,832,530	1/2	
	北島町	端末局整備事業	16,396,114	8,198,057	1/2	
	藍住町	端末局整備事業	17,974,526	8,987,263	1/2	
	板野町	端末局整備事業	19,022,450	9,511,225	1/2	
	上板町	端末局整備事業	18,199,350	9,099,675	1/2	
	つるぎ町	端末局整備事業	18,712,500	9,356,250	1/2	
	東みよし町	端末局整備事業	16,895,360	8,447,680	1/2	